

日本共産党 高槻市議員団 市政資料

発行/
日本共産党
高槻市議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子 ☎685-6686
宮本雄一郎 ☎695-1900
きよた純子 ☎676-5068
出町ゆかり ☎655-8513

濱田市長に2016年度・予算要望書を提出



左から濱田市長中村団長、宮原府議、宮本、きよた、出町各市議＝昨年12月14日

安倍内閣は、「1億総活躍社会」に向けた緊急対策をとりまとめましたが、具体的な内容が伴わないものばかりか「介護離職ゼロ」のために必要な介護施設数は大きく下回り、保育所の整備も、認可保育所以外の「多様なサービス」の整備としており、保育水準を引き下げること

子育て支援や教育の充実、子どもの安全対策を強めること

- 児童虐待防止の対策強化をすること。
- 子ども医療費助成の対象を高校卒業まで引き上げること。
- 35人学級の中学校1年生への拡大を検討すること。
- 小規模保育所で保育できない、3歳児への対策を早急実現すること。



高槻の良さを生かした自然エネルギーの拡大にとりくむこと

- 空き地を利用した太陽光発電を可能にすること。
- 公共施設の屋根貸し制度の見直し、市民が利用できる制度に。

国や大阪府に要望すること

- 〈国に対して〉
- 病気や介護の早期発見、予防と高齢者の健康づくりの事業を抜本的に拡充すること。
 - 介護保険から要支援者をしめださないこと。必要なサービスが受けられるようにすること。
- 〈大阪府に対して〉

- 大阪府独自の学力テストはやめること。35人学級の拡大をすること。
- 子ども医療費助成（通院・入院）制度の拡大。子ども医療費助成での、入院食事代の補助復活をすること。
- 豪雨などの災害から市民を守るために、女瀬川、芥川、桧尾川、東桧尾川の維持改修・がけ崩れの対策。

暮らしや福祉の充実を図ること

- 介護保険サービスを引き続き受けられるようにすること。本人や家族の希望に反して、介護保険からはずさないこと。
- 消費税増税による水道料金の値上げに伴い、低収入世帯向けの減免制度を創設すること。
- マイナンバーの運用については、市民に強要しないこと。



12月市議会の一般質問

●中村れい子●

高齢者への支援と対策について

高齢者の貧困が問題になっています。老後には、病气や介護、認知症、子どもが独立できないなど、現役時代には想像できないような「落とし穴」があります。

それに加え、高齢者の年金支給額が少ないことが日本の大きな特徴です。若い世代の働き方が大きく変わり、半分近くが非正規雇用という不安定労働になり、子ども世代に頼ることもできない状況が生まれています。

中村議員は、高齢者が地域でくらするように制度の充実、また、経済的な心配がなくても入所できる施設が必要と要望しました。

そして、高齢者の家賃助成制度の対象を現在の1人暮らしだけでなく、高齢世帯への拡充を要望。また、1994年度から2004年度まで実施されていた、住民税非課税世帯への水道料金助成制度の創設の実現を求めました。

●宮本雄一郎●

土曜学習支援について

自宅学習が充分できていない生徒がいるということ、市は10月中旬から、中学生を対象に土曜学習支援事業「学びUP講座」を民間の学習塾「トライ」に委託し、中学校内で実施しています。

宮本議員は格差をなくすといいながら、自宅でスマホを使って民間の学習塾が実施している映像授業を利用させることもしている。スマホを持っている生徒と持っていない生徒で差が出るのではないか。クラブ活動をしている生徒には、自らの判断でクラブか「講座」かどちらかを選んでもらうと言うが、無責任でクラブ活動の軽視だと批判しました。

また、教育は子ども達全員が同じ条件のもとで、受けるという大原則がある。そのために就学援助や生活保護の教育扶助がある。スマホの映像授業は「教育の機会均等」に反するやり方だと批判しま



市が「国の社会保障制度全体の枠組みの中で対応される問題」と答えたのに対し、再度、国がやることだからと言って、市は何もしなくていいのか、高齢者の負担軽減を図ることは自治体の仕事でもあるのではないかと、厳しく追及しました。

3歳児の待機児童対策について

子ども子育て新制度によって始まった小規模保育所は、2歳児までの保育所です。4月に78人の3歳児が小規模保育所を出ていくこととなります。3歳児の保育所の受け入れについての質問に市は「半分程度は入ることができる。」と答えました。

たとえば、上牧地域では3歳児が新たに入所できる保育所の定員は6人しかいないが、入所希望は14人いる。これで4月に3歳児が保育所に入れるのか、また、上牧地域には民間の幼稚園もなく、幼稚園の預かり保育に通うことも困難。他にもこういう地域があるのではないかと、3歳児の待機児童が出ない手立てを早急にとるように要望しました。

学習塾に委託して土曜日の「講座」やスマホの映像授業よりも、必要なのは中学校での35人学級や加配で教員を増やし、子どもたち一人ひとりをていねいに指導できる教育環境の整備に努力することだと市に求めました。

国保の広域化について

国が昨年5月、国民健康保険法を改定し、2018年度から広域化が行われます。都道府県に国保の特別会計を設け、市町村は発生した医療費に応じ、都道府県に納付金を支払います。財源である保険料については、都道府県が市町村ごとの標準保険料を示し、これを参考に市町村は保険料を決定します。

しかし、大阪府だけが唯一府下で計算式を、統一する方針を示しています。そうなれば、高槻では大幅な値上げになります。

宮本議員は大阪府のやり方を批判し、高槻市として加入者の立場にたち、保険料の減免制度を創設することを求めました。